ための指導に努めてまいります。

農林水産業は、国民の生命を支える「食」と、国民が安心して暮らせる「環境」を維持するために不可欠なものです。そして、当所は、動物用医薬品等のセーフガードとして、今後も食の安全及び畜水産物の安定的な生産のために成すべき業務を確実に果たすことで、国民の支持を得ていく所存です。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

トピックス

平成22年度予算概算決定及び組織・定員の概要

企画連絡室企画調整課長　小島　明美

1．歳出予算

平成21年12月25日の閣議により、平成22年度予算政府案が決定されました。一般会計歳出予算額は92兆2,992億円で、21年度当初予算費4.2%増でした。

当所の総予算額は、1,079,123千円（対前年比103.5%：前年1043,043千円）であり、このうち検査業務経費である「食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費」は、315,870千円（前年：280,751千円）が計上されています。この検査事業経費として以下の新規・拡充等の予算要求が認められました。

（1）動物用医薬品検査国際化対応費（新規）

7,595（　　0）千円

動物用医薬品の承認申請資料に関する国際的なガイドラインの作成･普及とともに動物用医薬品の研究･検査技術の海外への普及を行う。

なお、既存の動物用医薬品承認基準国際化対応検査費（4,498千円）は、削減する。

（2）動物用医薬品危機管理安全対策費（拡充）

15,754（11,078）千円

既存の高度封じ込め実験施設に加え、平成21年３月にバイオセーフティーレベル3の機能を備えた実験室への改修がなされた施設の維持管理及びワクチン等の検査を適切に行う。

（3）動物用医薬品危機管理緊急対策費（拡充）

26,982（ 6,139）千円

既存の高病原性鳥インフルエンザ不活化抗原の品質評価手法の検討等とともに、新たな業務として抗原が変異しやすい疾病（動物のインフルエンザ等）の発生に迅速に対応し、的確なワクチン製造用株を供給できるよう、流行株の情報収集･情報解析及びワクチン株の選定を行うシステムの確立を行う。

（4）動物用医薬品安全性評価対応検査費（拡充）

59,518（58,593）千円

既存の抗菌剤適正使用対策、環境影響評価検査対策、内在性レトロウイルス対策等とともに、新たな業務として動物用医薬品の試験検査に関する信頼性水準を確保･維持するため、家畜伝染性疾病の検査用微生物株の維持･管理･配布を安定的に行う。なお、新世代検査法開発に要する経費（6,438千円）は、削減する。

（5）動物用医薬品検定申請等電子化対応費（拡充）

42,632（38,486）千円

現行の動物用医薬品副作用情報報告システムを更新し、より迅速かつ適切な情報提供が可能となる新しい